

令和4年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年7月13日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福  
 コード番号 6076 URL https://www.az-hotels.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL)097(524)3301  
 四半期報告書提出予定日 令和4年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年11月期第2四半期の業績(令和3年12月1日～令和4年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年11月期第2四半期	6,727	20.3	1,273	307.9	1,072	388.9	723	483.9
3年11月期第2四半期	5,593	△2.1	312	△56.4	219	△59.7	123	△50.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年11月期第2四半期	47.59	—
3年11月期第2四半期	8.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年11月期第2四半期	28,071	12,109	43.1
3年11月期	27,701	11,689	42.2

(参考) 自己資本 4年11月期第2四半期12,109百万円 3年11月期11,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年11月期	—	—	—	20.00	20.00
4年11月期	—	—	—	—	—
4年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年11月期の業績予想(令和3年12月1日～令和4年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	13.9	2,400	102.3	2,000	116.0	1,300	233.3	85.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

令和4年1月12日に公表いたしました令和4年11月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年11月期2Q	15,204,000株	3年11月期	15,204,000株
② 期末自己株式数	4年11月期2Q	390株	3年11月期	378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年11月期2Q	15,203,621株	3年11月期2Q	15,203,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され経済・社会活動の正常化に向けた動きは見られるものの、世界的なサプライチェーンの停滞、原油価格の高騰に起因する原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、ウクライナ紛争による国際情勢不安など、今後の経済活動への新たな懸念事項が生じており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は未だあるものの、まん延防止等重点措置の解除後、宿泊需要は徐々に回復しており、各国政府による外出制限や渡航制限も緩和される見通しから明るい兆しが見え始めました。

当社においては、引き続き主要顧客であるビジネス客の利用が堅調なこと、また、まん延防止等重点措置解除以降においては観光利用も回復基調であることから、前年同四半期と比べ増収増益となり、業績の改善が見られました。なお、当第2四半期会計期間に158室タイプのHOTEL AZ 愛媛東予店の1店舗を新規出店いたしました。

当第2四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が86店舗（直営店83店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は67億27百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は12億73百万円（前年同四半期比307.9%増）、経常利益は10億72百万円（前年同四半期比388.9%増）、四半期純利益は7億23百万円（前年同四半期比483.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期会計期間末における資産合計は、280億71百万円となり、前事業年度末に比べ3億70百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億70百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、159億61百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少2億91百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の合計は、121億9百万円となり、前事業年度末に比べ4億19百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億19百万円によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、14億93百万円（前事業年度末は12億22百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億63百万円（前年同四半期は6億86百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益10億72百万円（前年同四半期は2億19百万円）及び減価償却費6億37百万円（前年同四半期は6億83百万円）があったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億61百万円（前年同四半期は12億79百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7億70百万円（前年同四半期は12億88百万円）があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億31百万円（前年同四半期は5億92百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額3億4百万円（前年同四半期は3億4百万円）及び長期借入金の返済による支出2億91百万円（前年同四半期は2億91百万円）があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年1月12日に公表いたしました令和4年11月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和4年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,493
売掛金	304	318
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	59	59
その他	99	109
流動資産合計	1,692	1,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,321	11,559
土地	5,294	5,378
リース資産（純額）	7,541	7,344
その他（純額）	634	553
有形固定資産合計	24,791	24,836
無形固定資産	55	103
投資その他の資産	1,161	1,145
固定資産合計	26,008	26,084
資産合計	27,701	28,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和4年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137	135
短期借入金	2,120	2,120
1年内返済予定の長期借入金	583	583
リース債務	272	279
未払法人税等	257	377
賞与引当金	—	80
その他	1,037	1,211
流動負債合計	4,408	4,788
固定負債		
長期借入金	2,603	2,312
リース債務	8,664	8,520
退職給付引当金	59	62
役員退職慰労引当金	44	47
資産除去債務	204	205
その他	26	26
固定負債合計	11,602	11,173
負債合計	16,011	15,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	9,889	10,308
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,689	12,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	11,689	12,109
負債純資産合計	27,701	28,071

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	5,593	6,727
売上原価	543	694
売上総利益	5,049	6,032
販売費及び一般管理費	4,737	4,758
営業利益	312	1,273
営業外収益		
受取賃貸料	49	50
助成金収入	124	8
その他	11	17
営業外収益合計	186	76
営業外費用		
支払利息	272	269
その他	6	7
営業外費用合計	279	277
経常利益	219	1,072
税引前四半期純利益	219	1,072
法人税、住民税及び事業税	78	341
法人税等調整額	16	7
法人税等合計	95	349
四半期純利益	123	723

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	219	1,072
減価償却費	683	637
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	80
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△26	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	272	269
売上債権の増減額(△は増加)	278	△13
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△36	△2
未払金の増減額(△は減少)	△114	82
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123	169
その他	△47	△40
小計	1,180	2,258
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△272	△269
法人税等の支払額	△221	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	1,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,288	△770
貸付金の回収による収入	9	9
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	△761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,320	—
長期借入金の返済による支出	△291	△291
リース債務の返済による支出	△131	△135
配当金の支払額	△304	△304
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	592	△731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△0	270
現金及び現金同等物の期首残高	455	1,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	454	1,493

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年2月25日 定時株主総会	普通株式	304	20	令和2年11月30日	令和3年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 令和3年12月1日 至 令和4年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年2月23日 定時株主総会	普通株式	304	20	令和3年11月30日	令和4年2月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するポイント制度について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、ポイント付与相当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該対価の総額からポイント付与相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の売上高と販売費および一般管理費はそれぞれ13百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。